

企業経営者意識調査（令和2年7-9月期）における 新型コロナウイルス感染症に関する影響調査の結果概要

《中間集計》

令和2年（2020年）9月7日
経済部経済企画局経済企画課

I 実施概要

- 趣 旨
四半期毎に実施している「企業経営者意識調査」における特別調査として、前回の4-6月期調査に引き続き、今回の7-9月期調査においても、新型コロナウイルス感染症の影響に関する調査項目を設定
- 回答期間
令和2年8月31日～10月9日
- 調査方法
「郵送」又は「インターネット」によるアンケート調査
- 調査対象及び回答企業数等（9月4日までの回答をもとに中間集計）

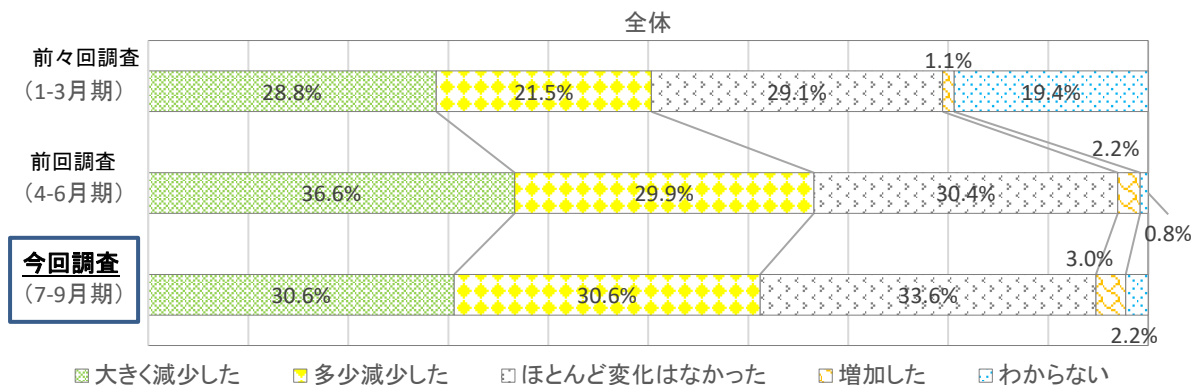
区 分	調査対象企業数	回答企業数	回答率（%）
建設業	125	37	29.6
製造業	150	24	16.0
卸売・小売業	189	28	14.8
運輸業	131	18	13.7
サービス業	305	27	8.9
合 計	900	134	14.9

※ サービス業には、ソフトウェア業、物品賃貸業、測量・設計業、宿泊業、洗濯業、美容業、旅行業、飲食店、娯楽業、自動車整備業、廃棄物処理業、労働者派遣業などが含まれる。

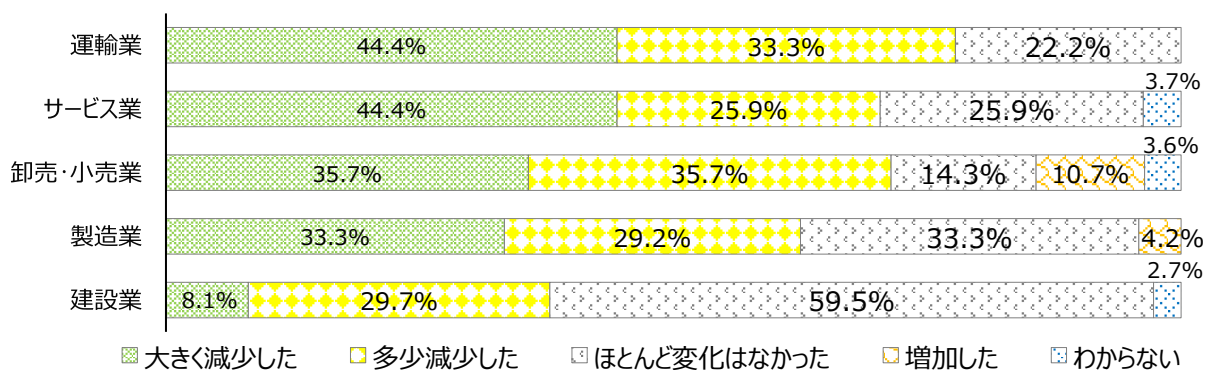
II 調査結果

1 新型コロナウイルス感染症の拡大による本年6～9月における売上・利益等への影響の程度

売上・利益等への影響については、全体では「大きく減少した」が30.6%、「多少減少した」が30.6%と、合わせて61.2%の企業が「減少した」と回答している。前回調査による2～5月における売上・利益等との比較では、「減少した」の割合は縮小している。

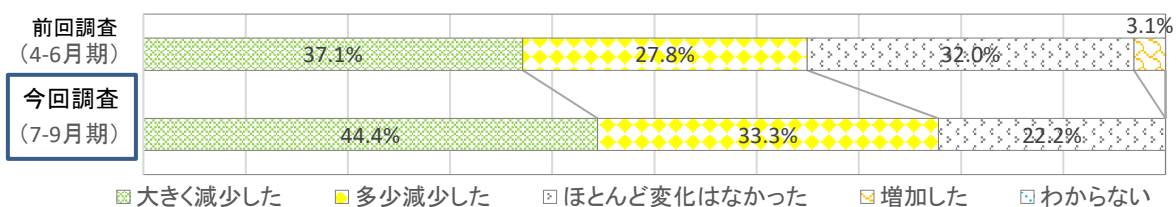


業種別では、「大きく減少した」と回答した企業の割合は運輸業とサービス業で44.4%と最も大きく、次いで卸売・小売業が35.7%となっており、建設業は8.1%と最も小さくなっている。

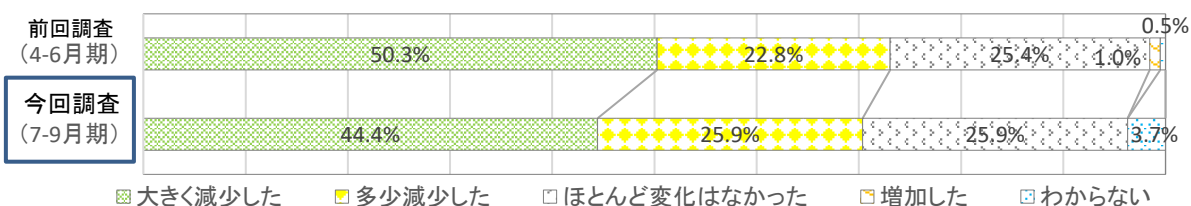


前回調査との比較では、「大きく減少した」と回答した企業の割合は、運輸業や製造業で悪化が認められる一方、サービス業や卸売・小売業などでは改善が認められる。

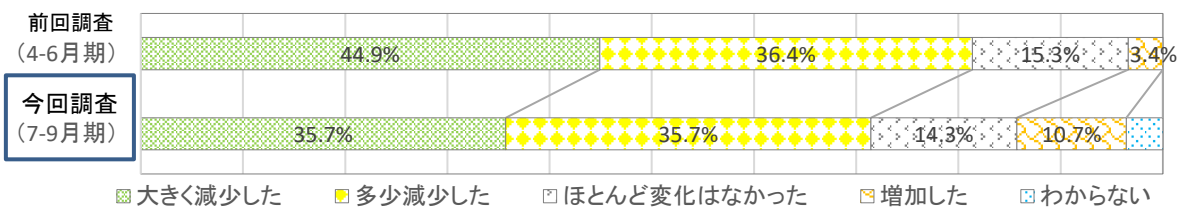
運輸業



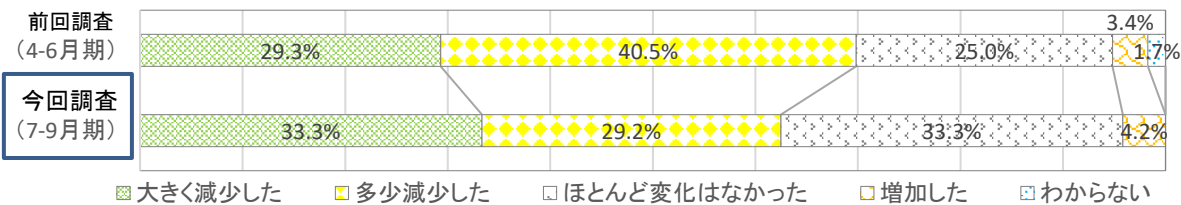
サービス業



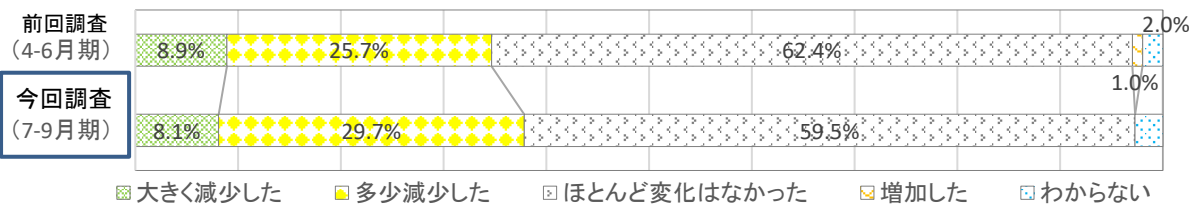
卸売・小売業



製造業



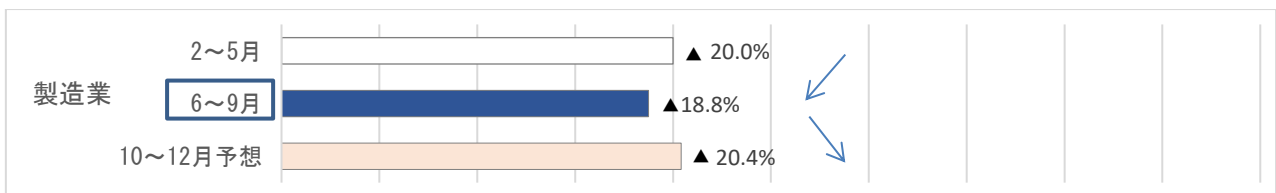
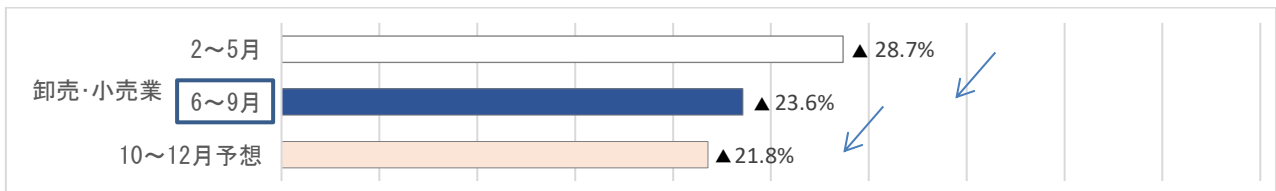
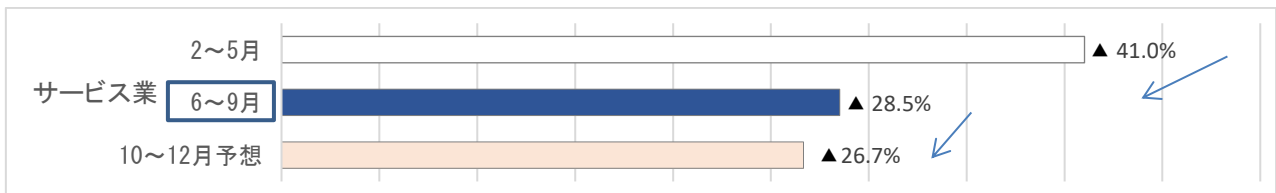
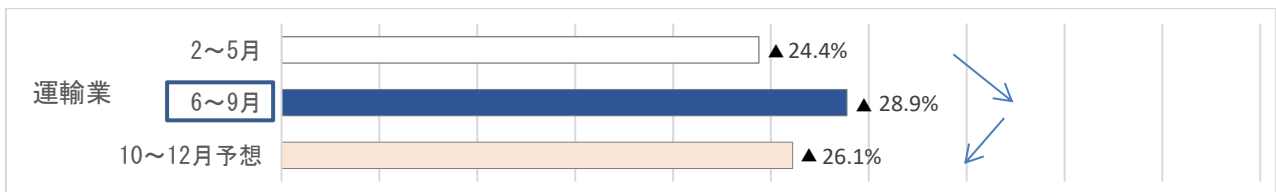
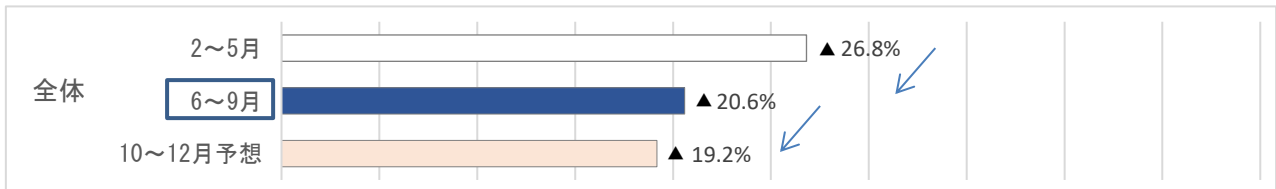
建設業



2 令和2年の6～9月における売上の前年同期比減少率

本年6～9月における売上の前年同期比減少率の平均は、全体では▲20.6%で、2～5月との比較では減少率は6.2ポイント縮小している。業種別では運輸業が▲28.9%と最も減少率が大きくなっており、2～5月との比較では、サービス業、卸売・小売業、製造業で縮小し、運輸業と建設業で拡大している。

また、10～12月期における売上の前年比減少率予想の平均は、全体では▲19.2%で、6～9月期と比較すると総じて改善を予想している。

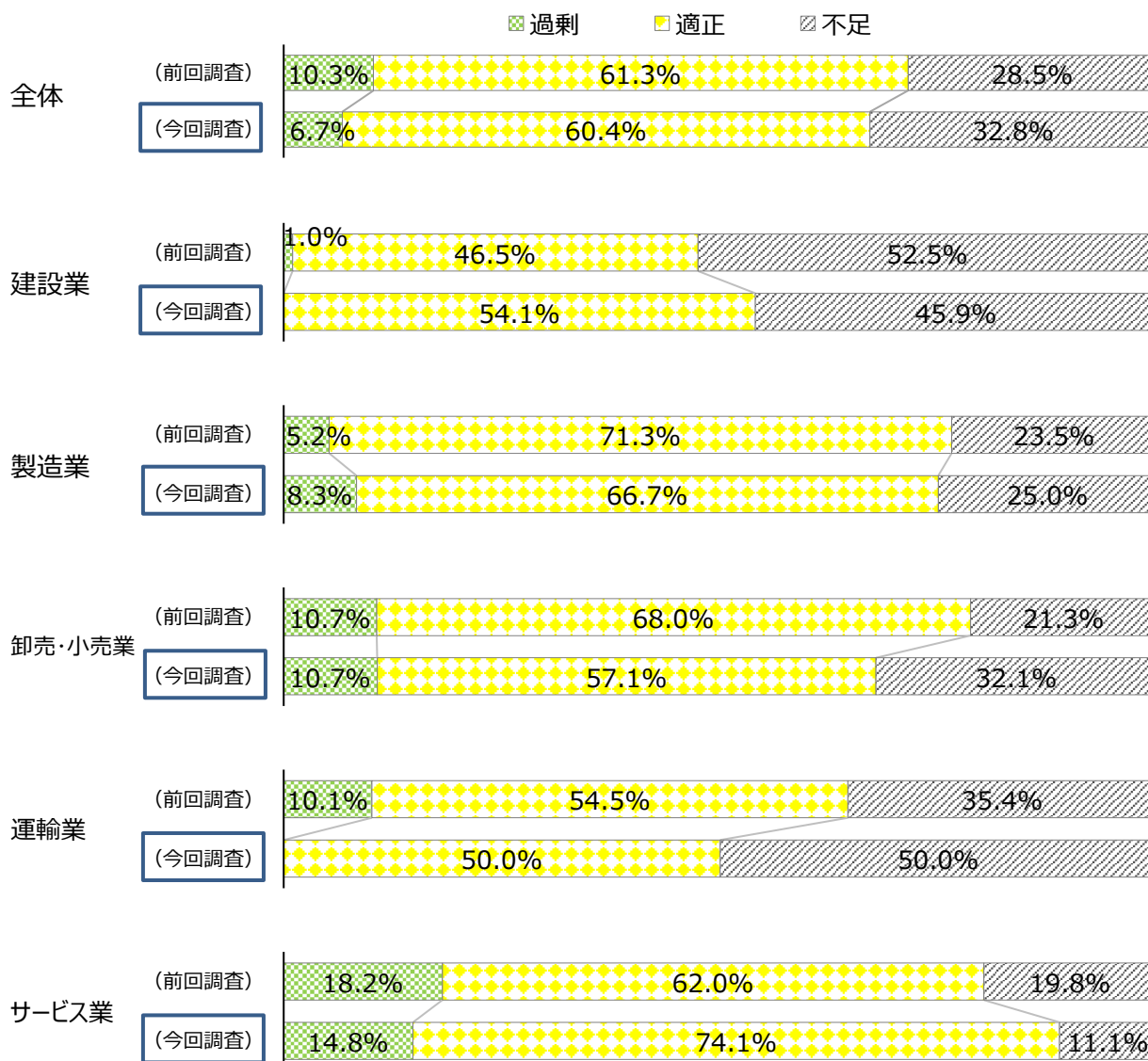


3 正規及び非正規従業員の過不足感

正規従業員については、全体では「過剰」が6.7%、「適正」が60.4%、「不足」が32.8%となっており、不足感が過剰感を上回っている。

業種別では、サービス業で「過剰」が14.8%と、「不足」の11.1%を上回っている。

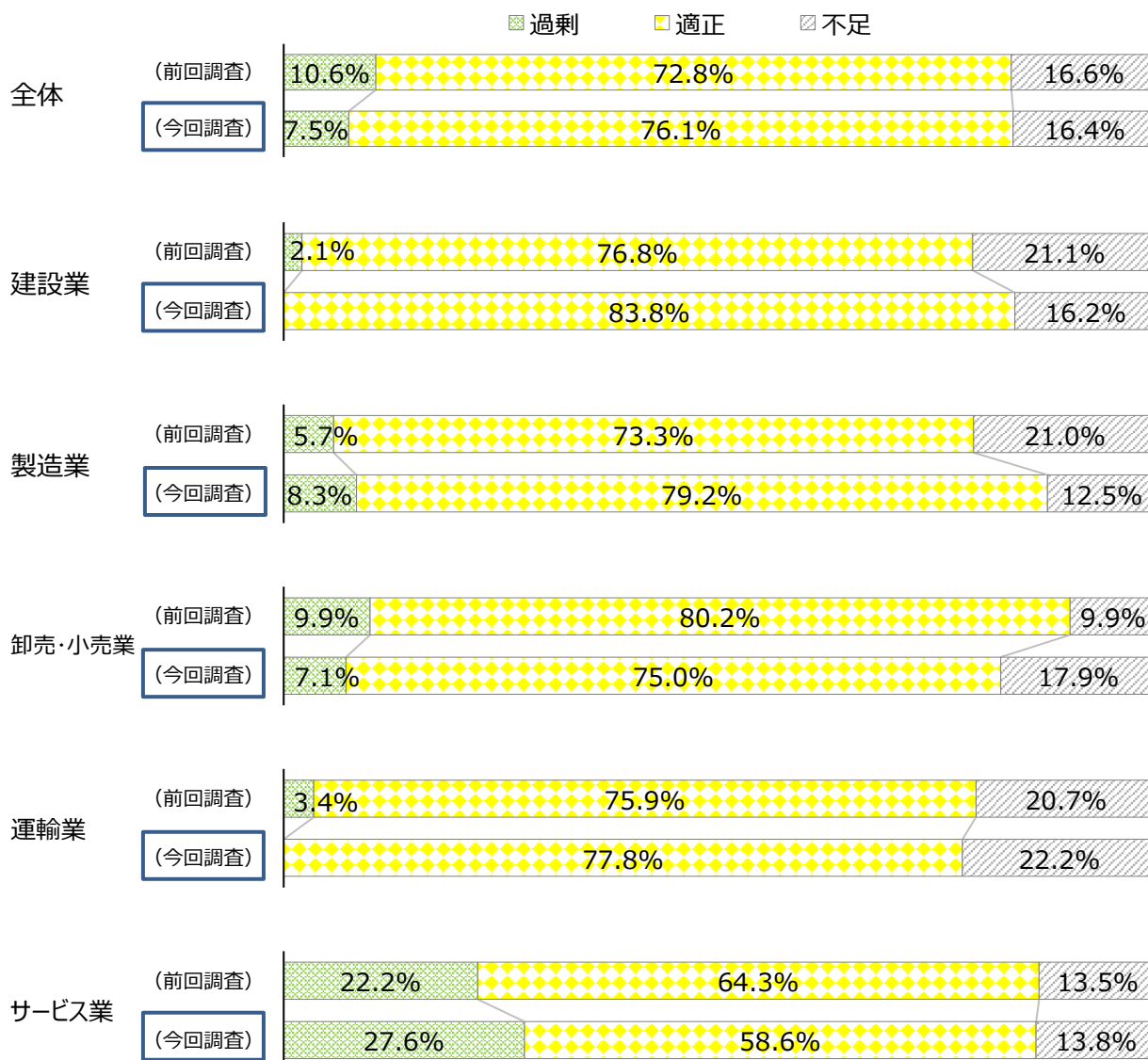
正規従業員



非正規従業員については、全体では「過剰」が7.5%で、「適正」が76.1%、「不足」が16.4%となっており、不足感が過剰感を上回っている。

業種別では、サービス業で「過剰」が27.6%と、「不足」の13.8%を大きく上回っている。

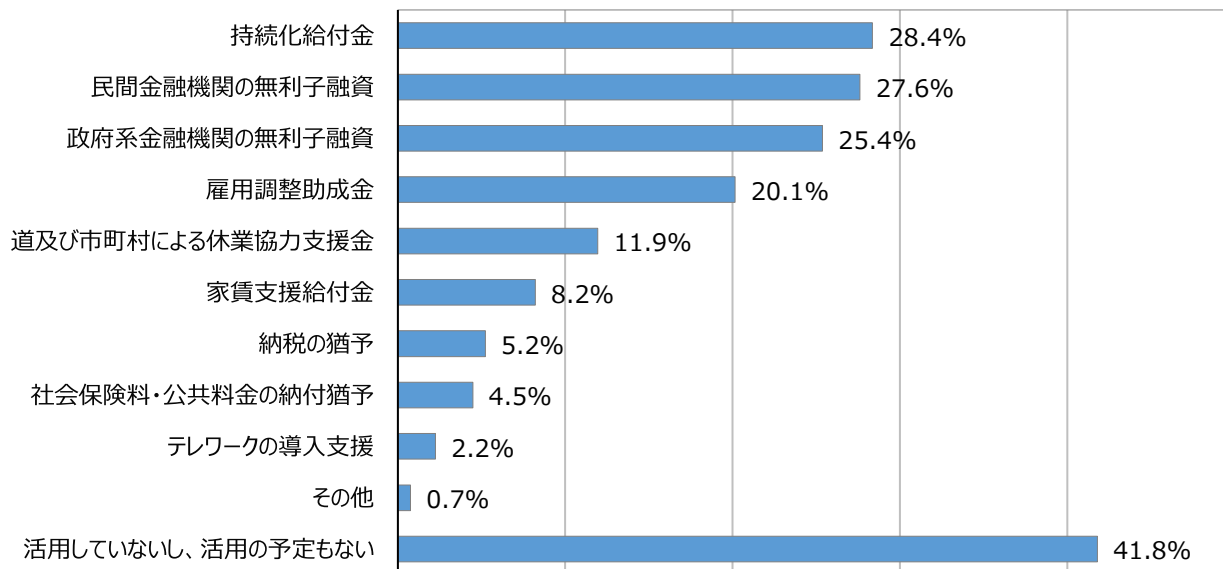
非正規従業員



4 国、道等の助成制度のうち活用したもの（予定を含む）

活用している助成制度のうち最も多かったものは「持続化給付金」の28.4%で、次いで「民間金融機関の無利子融資」が27.6%、「政府系金融機関の無利子融資」が25.4%となっている。一方、約4割の企業が「活用していないし、活用の予定もない」と回答している。

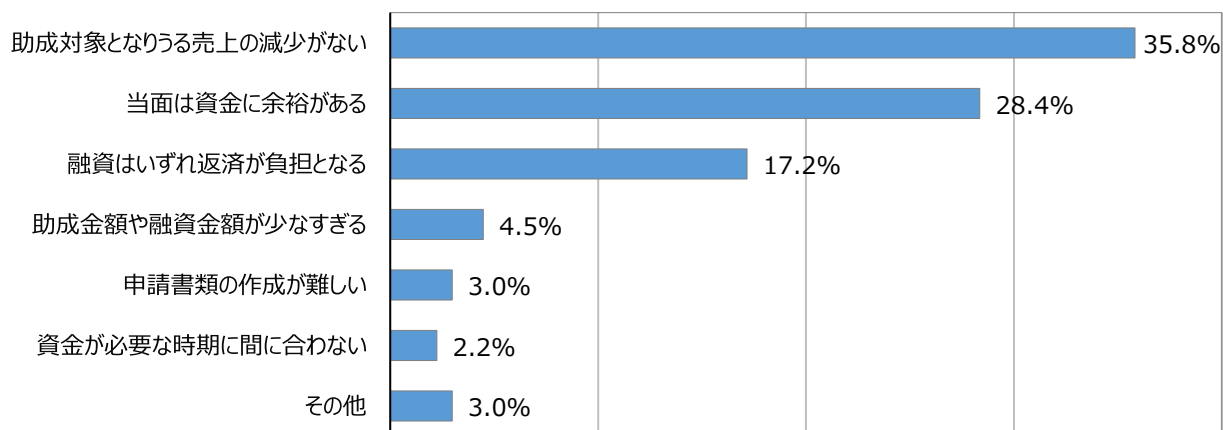
（複数回答）



5 国、道等の助成制度を活用していない理由

上記の助成制度の一部または全部を活用していない場合の理由として最も多かったものは、「助成対象となりうる売上の減少がない」の35.8%で、次いで「当面は資金に余裕がある」が28.4%、「融資はいずれ返済が負担となる」が17.2%となっている。

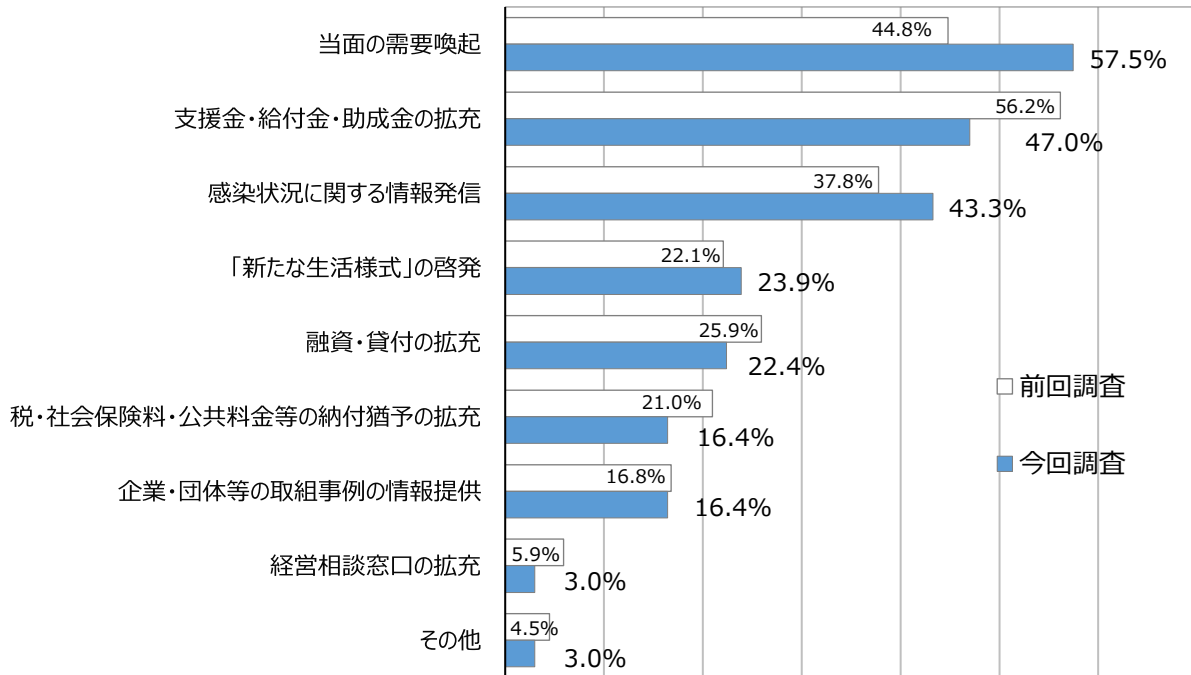
（複数回答）



6 感染症による影響に関し、行政（国、道等）に期待すること

最も多かった回答は「当面の需要喚起」の57.5%で、次いで「支援金・給付金・助成金の拡充」が47.0%、「感染状況に関する情報発信」が43.3%となっている。

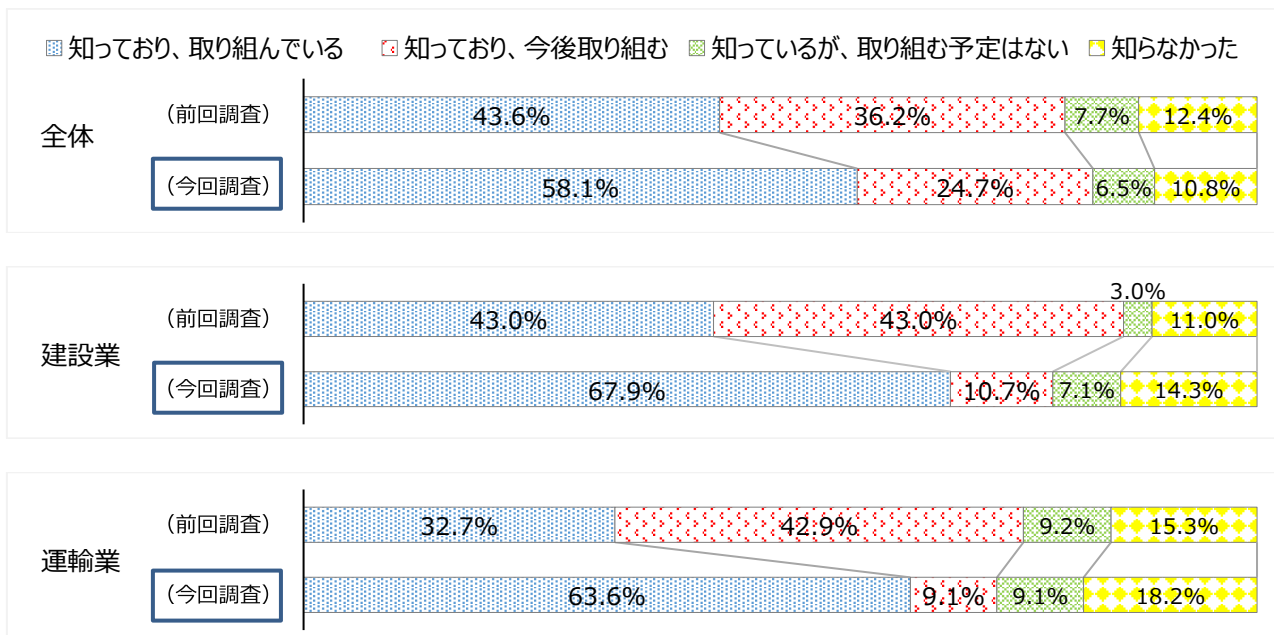
（複数回答）

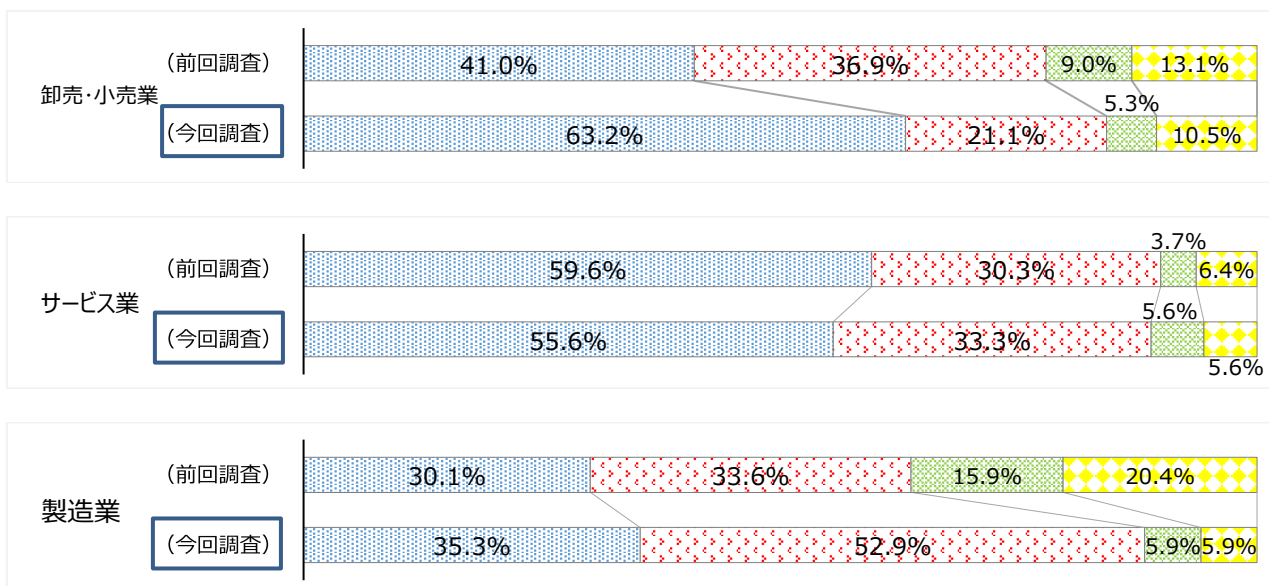


7 「新北海道スタイル」の認知度

道が提唱している「新北海道スタイル」については、全体では、「知っており、取り組んでいる」が58.1%、「知っており、今後取り組む」が24.7%で、合わせると認知度は82.8%（前回：79.8%）となっている。業種別では、「知っており、取り組んでいる」が建設業で67.9%と最も大きくなっている。

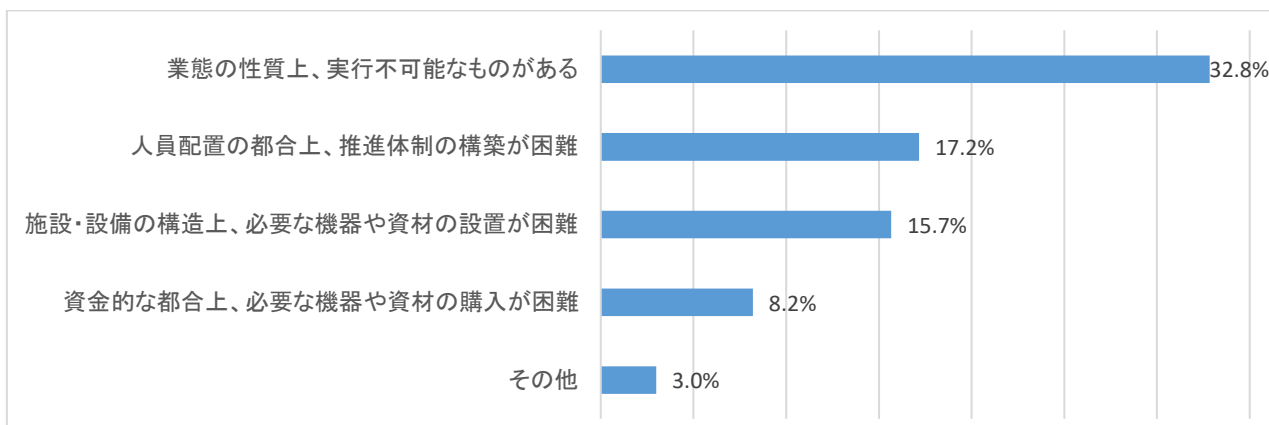
前回調査と比べると、全般的に取り組んでいる企業は増加している。



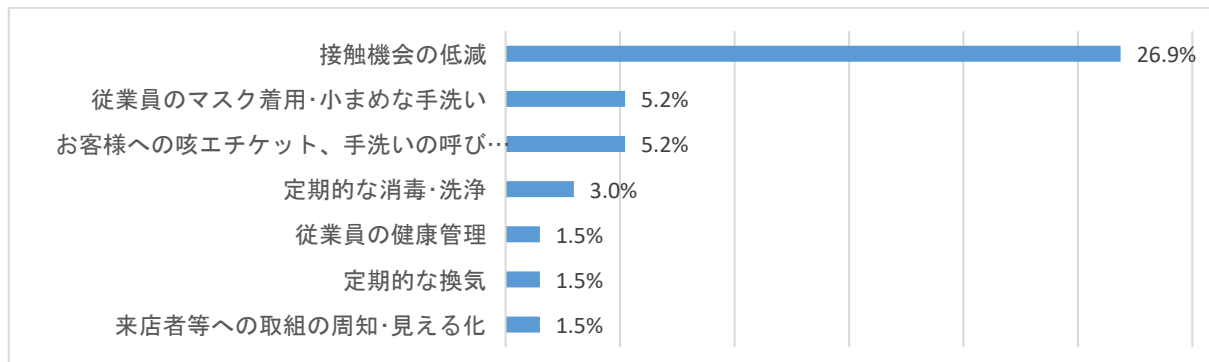


8 「北海道スタイル」について取組が困難な理由

最も多かった回答は「業務の性質上、実行不可能なものがある」の32.8%で、次いで「人員配置の都合上、推進体制の構築が困難」が17.2%となっている。（複数回答）



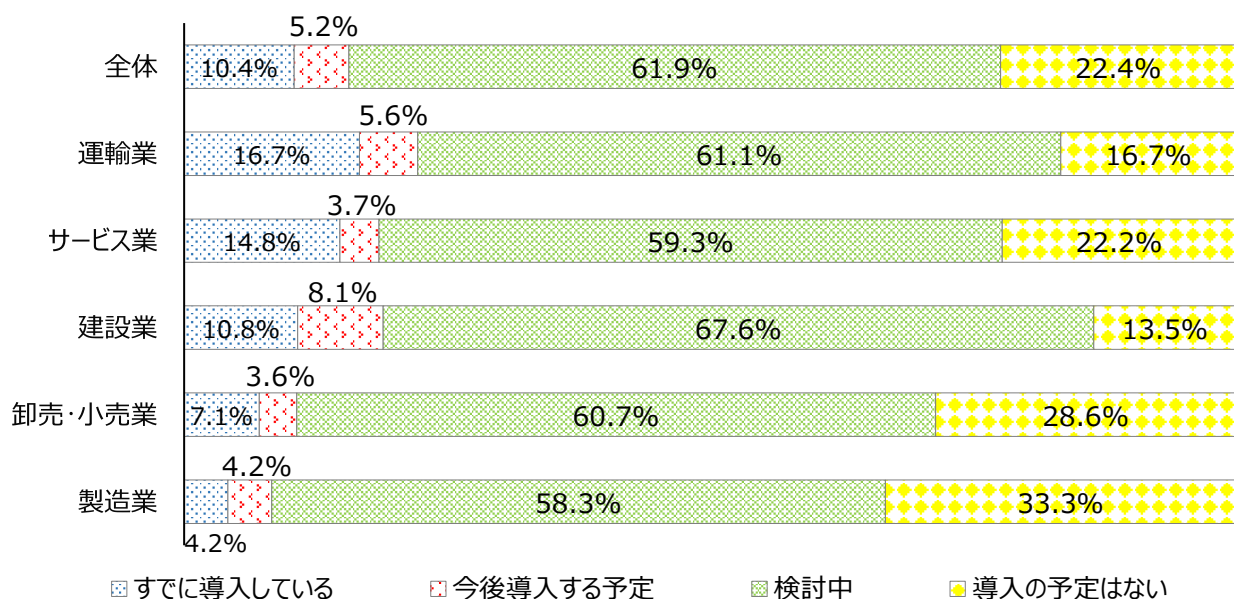
※上記の「業態の性質上、実行不可能なものがある」の内容（複数回答）



9 「北海道コロナ通知システム」の導入状況

全体では、「すでに導入している」が10.4%、「今後導入する予定」が5.2%、「検討中」が61.9%となっている。

業種別では、「すでに導入している」が運輸業で16.7%と最も高くなっている。



10 感染症拡大を契機とする新しいビジネススタイルの導入状況

最も多かった回答は、「特になし」が59.1%で、次いで「対人接触業務の省力化」が19.4%、「テレワークや分散型オフィスの導入」が12.7%、「テレワークや分散型オフィスの導入」が12.7%となっている。（複数回答）

